

小樽商大 ビジネス・ワンポイント

経営者による利益調整の良い点、悪い点

1 利益調整と粉飾決算

社会において会計が目目されるときというのは、企業の会計不祥事がおこった場合であるかもしれません。今世紀では、東芝、オリンパス、カネボウ、ライブドアといった事案が話題となりました。現行の会計基準は、会計方針や見積方法の選択にあたり、企業経営者に一定の裁量が認められており、報告利益を裁量的に調整する余地が残されています。そのため経営者が、ある特定の目標利益を達成するために、会計方針ないしは経営活動を選択することは日常的に観察されていることです。これが、一般に認められた会計基準の範囲内で行われる場合と、会計基準を逸脱して行われる場合とがあり、前者は利益調整（利益操作、会計操作、報告利益管理とも称されます）、後者は粉飾決算（会計不正、虚偽報告とも称されます）と呼び名が区別されています。

2 多くの中小企業では

粉飾決算に至らない利益調整については、未上場企業の多くでは、法人税額の負担を軽減するために利益減少型の利益調整が選好される傾向があります。国税庁が実施している会社標本調査では、資本金1億円未満の法人のうち、欠損法人がおよそ3分の2も占めており、この背景の1つに利益減少型の利益調整の存在を指摘する人も多くいるほどです。その手法には、役員報酬や家族給与、保険料、役員自宅の賃貸、乗用車、飲食費を利用したものなど、節税マニュアルとして書籍化までなされており、また積極的に導入をすすめる会計事務所が一部にあるのも事実です。

3 ばれやすい利益調整

一方の上場企業では、利益増加型の利益調整が選好されるケースが多いと言われています。金融機関や投資家からの評

国立大学法人 小樽商科大学商学部
准教授 市原啓善



4 ばれにくい利益調整、けれども…

こうした帳簿上の利益調整にとどまらず、実際の経営活動そのものまでをも変更して利益を捻出する裁量行動もあります。決算直前における、人件費や広告宣伝費、研究開発費の削減、過剰生産、押込販売、含み益のある資産の売却といった方法です。企業実体を映し出す鏡とし

ての役割を担う会計が、企業実体を変化させてしまいかねないことがあるわけです。企業外部の人間からは、これらが通常の営業活動によるものなのか、利益調整によるものかを判別することは非常に難しく、経営者が意図したように誤導されやすいことや、会計基準の厳格化や内部統制が強化されるほど引き起こされやすいという皮肉な帰結となることが明らかにされています。

しかし通常の営業活動を逸脱するような利益調整は、長期的な企業業績に悪影響を及ぼす可能性が大きいことも判明しており、こうした近視眼的経営の問題点も指摘されています。

会計学では、膨大な財務諸表データや株価データから、経営者の会計行動やその要因、帰結などを解明する多くの学術的研究も行われており、会計基準設定者や経営者、投資家に向けて様々な教訓やメッセージを発しています。